



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月18日
上場取引所 東

上場会社名 大同信号株式会社

コード番号 6743 URL <http://www.daido-signal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北原 文夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 浅田 安彦

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3754-1122

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,904	△6.6	527	△21.6	556	△21.4	296	△25.2
21年3月期	17,030	6.9	673	△15.4	708	△14.1	396	△8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	16.60	—	3.2	2.8	3.3
21年3月期	22.16	—	4.3	3.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	19,891	9,372	47.1	525.01
21年3月期	19,290	9,117	47.3	510.49

(参考) 自己資本 22年3月期 9,372百万円 21年3月期 9,117百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△0	△183	△47	1,656
21年3月期	△470	△456	△212	1,888

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00	125	31.6	1.4
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00	124	42.2	1.4
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00		20.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,000	9.2	350	224.4	500	328.4	350	484.0	19.61
通期	16,500	3.7	600	13.6	900	61.6	600	102.4	33.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 18,018,000株 21年3月期 18,018,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 166,284株 21年3月期 156,758株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,823	△7.2	357	△34.5	428	△33.3	233	△39.1
21年3月期	15,977	9.6	545	△11.7	642	△10.1	383	△3.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.10	—
21年3月期	21.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	18,328		8,211	44.8			459.96	
21年3月期	17,761		8,019	45.2			448.98	

(参考) 自己資本 22年3月期 8,211百万円 21年3月期 8,019百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,500	9.6	280	—	300	421.7	200	467.4	11.20
通期	15,500	4.6	470	31.4	550	28.3	350	49.7	19.61

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で景気悪化に底打ちの兆しがみられるものの、世界的な金融危機に端を発した景気低迷の影響が残存し、雇用環境・所得環境の悪化及び設備投資の低迷は依然として続いており、景気の不透明感は拭い切れない状況が続いています。また、国内鉄道業界においては、景気後退に伴うビジネス客の減少に加え、高速道路料金引き下げの影響等により引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経済情勢下にあつて、当社グループといたしましては、品質管理の徹底、製品開発の強化に注力するとともに、きめ細かい営業活動の展開による受注の獲得と拡大に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の売上高は159億4百万円と前年同期比11億25百万円(6.6%)の減収となりました。

利益につきましては、労務費、経費及び販売管理費の削減に努めましたが、売上高の減少をカバーできず、営業利益は5億27百万円と前年同期比1億45百万円(21.6%)の減益、経常利益は5億56百万円と前年同期比1億51百万円(21.4%)の減益、当期純利益は2億96百万円と前年同期比99百万円(25.2%)の減益となりました。

受注高につきましては、166億55百万円と前年同期と比べ87百万円(0.5%)の増加となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【鉄道信号関連事業】

鉄道信号関連事業は、踏切障害物検知装置、集中監視装置などのフィールド製品及び電子連動装置などは増加しましたが、ATC(自動列車制御装置)、運行管理装置などのシステム製品及びリレーなどが減少し、売上高は144億43百万円と前年同期比11億18百万円(7.2%)の減収、営業利益は14億19百万円と前年同期比83百万円(5.5%)の減益となりました。

ユーザー別には、JR各社向け信号機器の売上を主体として、東京都交通局向け電子連動装置及び踏切装置、東京地下鉄向け運行管理装置、関東鉄道向け継電連動装置、横浜市交通局向けATC、神戸市交通局向けATC、京浜急行電鉄向けインピーダンスボンド、福井鉄道向け継電連動装置、西武鉄道向け踏切制御装置、京成電鉄向け踏切障害物検知装置などが加わりました。

輸出につきましては、台湾向け制御器・リレーに加え、シンガポール向けトランスボンド車上装置などで、売上高は55百万円と前期比42百万円の増加となりました。

受注面では電子連動装置、閉そく装置、踏切障害物検知装置などが増加しましたが、ATC、運行管理装置、リレーなどは減少し、受注高は151億20百万円と前年同期比67百万円(0.4%)の減少となりました。

【産業用機器関連事業】

産業用機器関連事業は、可塑成形は増加したものの、電機業界などの業績悪化の影響等を受け、電子計算機周辺機器、情報通信機器、梯子車・化学車制御装置、金属メッキなどが減少し、売上高は14億61百万円と前年同期比6百万円(0.5%)の減収、営業利益は45百万円(前年同期営業損失25百万円)となりました。

受注面では、情報通信機器、金属メッキなどは減少しましたが、可塑成形、梯子車・化学車制御装置などが増加し、受注高は15億35百万円と前年同期比1億55百万円(11.3%)の増加となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、世界同時不況も徐々に持ち直しの兆しが見られるものの、設備投資や雇用の抑制が続いており、また長期化する円高基調とデフレ懸念により、景気の回復は弱含みで推移するものと思われまます。

このような状況のなか、鉄道信号関連事業につきましては、株式会社三工社との提携によるフィールド製品の充実を図るとともにシステム製品の増強を見込み、売上高は150億円を予定しております。産業用機器関連事業につきましては、電機業界などの早期の回復は厳しいものと予想し、売上高は15億円を予定しております。

以上のことから、次期業績の見通しといたしましては、売上高165億円、営業利益6億円、経常利益9億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億53百万円増加し、144億76百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が3億35百万円、繰延税金資産が62百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が2億31百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4億47百万円増加し、54億14百万円となりました。これは、関係会社株式が6億60百万円、投資有価証券が33百万円それぞれ増加しましたが、有形固定資産が1億88百万円、繰延税金資産が65百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6億円増加し、198億91百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億22百万円増加し、84億55百万円となりました。これは、賞与引当金が4億39百万円、受注損失引当金が1億28百万円、製品補修引当金が1億円それぞれ増加しましたが、未払費用が5億79百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億23百万円増加し、20億63百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億46百万円増加し、105億18百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億54百万円増加し、93億72百万円となりました。これは、当期純利益を2億96百万円計上し、その他有価証券評価差額金が85百万円増加しましたが、配当金支払いにより1億25百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、16億56百万円と前連結会計年度と比べ2億31百万円(12.3%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は0百万円(前年同期比4億69百万円の増加)の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益を5億52百万円計上したものの、売上債権の増加により3億35百万円、仕入債務の減少により2億89百万円それぞれ資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1億83百万円(前年同期比2億72百万円の増加)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出1億58百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は47百万円(前年同期比1億65百万円の増加)となりました。これは、短期借入金の受払による収入が2億25百万円ありましたが、長期借入金の受払による支出1億44百万円、配当金の支払1億24百万円などによりそれぞれ資金が減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	44.0	46.4	46.6	47.3	47.1
時価ベースの自己資本比率(%)	35.1	29.8	22.1	18.2	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.9	2.6	3.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.0	23.3	15.9	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成21年3月期及び平成22年3月期では営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質の強化を図りながら、継続的な安定配当を基本に、業績等を勘案して利益配分することを基本方針としております。内部留保金は、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投資していくこととしております。

この基本方針に基づき、当期の配当金は1株につき7円を予定しております。

次期の配当金につきましても、1株につき7円を予定しております。

（4）事業等のリスク

①製品に関するリスク

当社グループの鉄道信号関連事業は、鉄道交通の安全に係る事業であり、列車運行の安全を支える製品をお客様に提供するために、製品の品質管理の徹底・品質の向上を経営の最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、当社グループの取組みの範囲を超える品質問題が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

②経営成績に重要な影響を与えるリスク

当社グループを取巻く事業環境は、重電各社の参入もあり競争が激化しており、経営成績に重要な影響を与えるリスクがありますが、ユーザーとの永年の取引関係をベースに、お客様満足度の向上に注力するとともに、きめ細かい営業活動の展開により、受注の確保を図っております。

2. 企業集団の状況

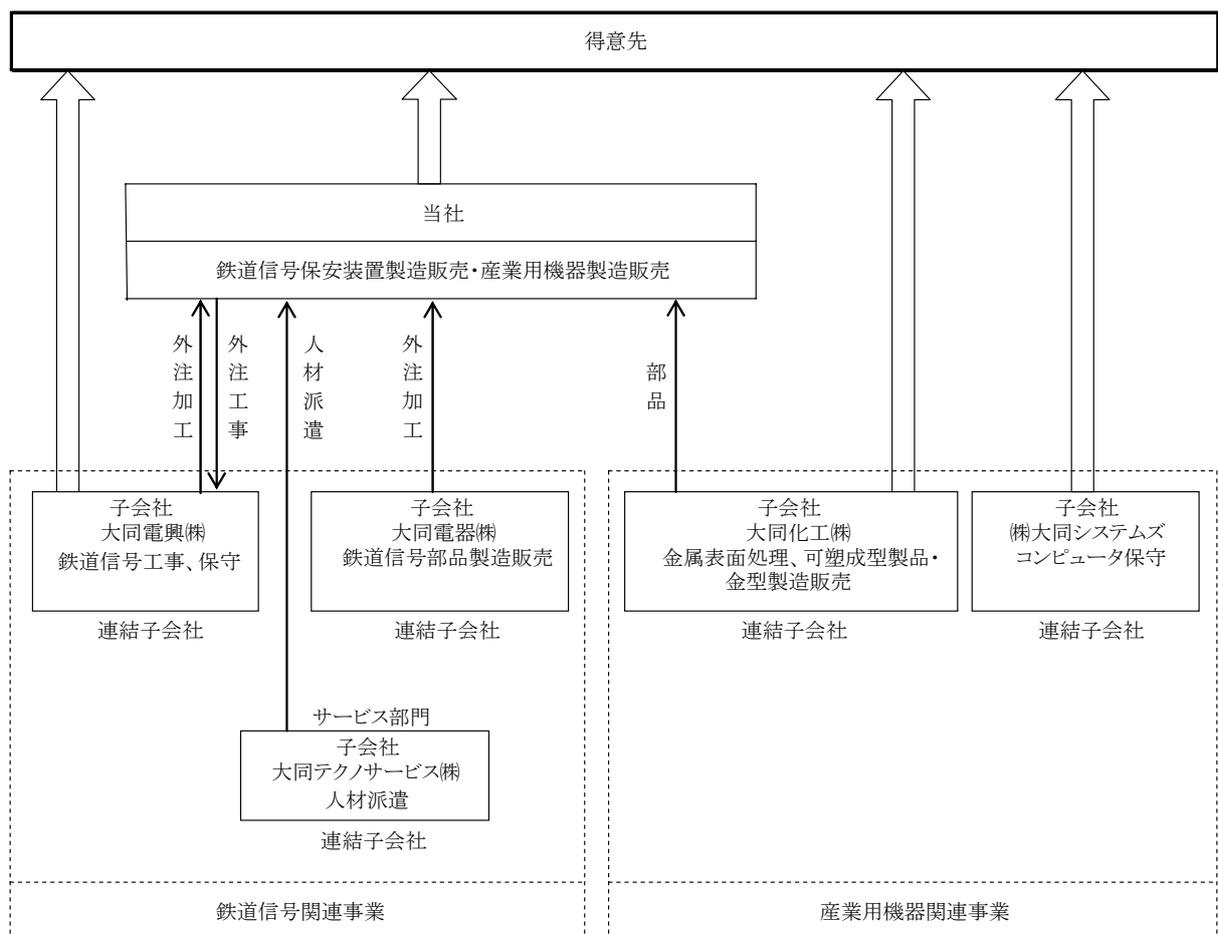
当社グループは当社及び子会社5社で構成されており、事業は、鉄道信号保安装置、産業用機器の製造販売を主に、これらに付帯する保守修繕等を行っているほか、鉄道信号保安装置の設置工事、金属表面処理の製造・販売も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であり、その関連を示すと次のとおりであります。

鉄道信号関連事業：当社が鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事をするほか、子会社大同電興株式会社においても販売ならびに設置工事を行っております。
 鉄道信号保安装置部品の一部については子会社大同電器株式会社に製造を委託しております。子会社大同テクノサービス株式会社は、鉄道信号保安装置等の製造販売に対する人材派遣業を行っております。

産業用機器関連事業：当社が情報通信機器の製造販売をするほか、子会社大同システムズ株式会社は情報通信機器の保守を行っております。
 子会社大同化工株式会社は金属表面処理、可塑成形及び金型の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、平成22年4月1日、当社の100%子会社である大同テクノサービス株式会社は当社の100%子会社である大同システムズ株式会社を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、①安全で信頼性の高い製品と質の高いサービスを提供し、より快適な社会の実現に寄与する、②新技術に挑戦するとともに、会社の発展と社員の幸福を追求する、③健全な企業活動を通じて、社会に貢献し環境との調和を図る、ことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

受注高、経常利益、ROE（株主資本当期純利益率）を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成21年度以降3年間の中期経営計画『PLAN2011』を策定いたしました。

重点実施項目は、以下のとおりであります。

- ① フィールド製品のラインナップの拡充・独自製品の開発
- ② フィールド製品拡充に適した生産体制の構築
- ③ フィールド製品受注型営業への転換
- ④ 設計品質・製造品質の強化
- ⑤ 事業分野の拡大
- ⑥ 社員の育成、社内活性化と組織力の向上
- ⑦ CSR・環境活動の推進

(4) 会社の対処すべき課題

平成22年度は、中期経営計画『PLAN2011』の2年目にあたり、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 提案型戦略営業の推進による受注の拡大及び新規取引先の開拓
- ② 踏切装置機器等のフィールド製品群の品揃え強化を図るための新製品の開発
- ③ 生産工程改革等による生産効率の向上
- ④ 鉄道信号の安全・安心を担うための一段上の品質管理の強化
- ⑤ 企業価値向上のための株式会社三工社を含めたグループ会社連携強化
- ⑥ 企業永続発展のための人材育成の推進

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,939,440	1,707,666
受取手形及び売掛金	5,837,097	6,172,331
商品及び製品	2,711,743	2,467,207
仕掛品	2,870,467	2,760,993
原材料及び貯蔵品	549,523	874,330
繰延税金資産	370,648	433,314
その他	48,612	65,218
貸倒引当金	△3,988	△4,078
流動資産合計	14,323,544	14,476,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 1,367,915	※1, ※2 1,309,690
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 342,005	※1, ※2 268,478
工具、器具及び備品（純額）	※1, ※2 194,595	※1, ※2 129,185
土地	※2 66,527	※2 66,527
リース資産	—	※1 8,250
有形固定資産合計	1,971,043	1,782,132
無形固定資産	51,826	54,626
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,289,427	※2 2,322,646
関係会社株式	—	660,914
繰延税金資産	555,087	490,069
その他	100,677	108,419
貸倒引当金	△1,187	△4,765
投資その他の資産合計	2,944,004	3,577,284
固定資産合計	4,966,875	5,414,042
資産合計	19,290,420	19,891,024
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,182,851	2,893,381
短期借入金	※2 2,945,000	※2 3,170,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 524,841	※2 179,352
未払法人税等	325,130	293,441
未払費用	1,023,946	444,026
賞与引当金	—	439,339
役員賞与引当金	34,550	38,550
製品補修引当金	—	100,796
受注損失引当金	—	128,182
その他	296,050	768,255
流動負債合計	8,332,370	8,455,323
固定負債		
長期借入金	※2 89,786	※2 290,433
退職給付引当金	1,591,362	1,597,260
役員退職慰労引当金	158,955	168,823
その他	—	6,772
固定負債合計	1,840,104	2,063,288
負債合計	10,172,474	10,518,612

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	6,083,819	6,255,260
自己株式	△43,163	△45,784
株主資本合計	8,774,412	8,943,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	343,532	429,179
評価・換算差額等合計	343,532	429,179
純資産合計	9,117,945	9,372,411
負債純資産合計	19,290,420	19,891,024

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,030,176	15,904,829
売上原価	13,340,234	※2 12,417,209
売上総利益	3,689,941	3,487,619
販売費及び一般管理費	※1 3,016,107	※1 2,959,667
営業利益	673,833	527,952
営業外収益		
受取利息	1,517	966
受取配当金	46,100	45,347
受取保険金	45,958	40,712
雑収入	9,092	7,100
営業外収益合計	102,668	94,126
営業外費用		
支払利息	67,421	58,356
雑損失	816	6,865
営業外費用合計	68,238	65,221
経常利益	708,263	556,856
特別利益		
貸倒引当金戻入額	951	209
償却債権取立益	600	300
特別利益合計	1,551	509
特別損失		
固定資産除却損	3,257	4,423
投資有価証券評価損	7,642	—
その他	2,506	—
特別損失合計	13,405	4,423
税金等調整前当期純利益	696,410	552,942
法人税、住民税及び事業税	354,584	312,660
法人税等調整額	△54,317	△56,187
法人税等合計	300,266	256,473
当期純利益	396,144	296,469

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500,039	1,500,039
当期末残高	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
前期末残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
前期末残高	5,812,823	6,083,819
当期変動額		
剰余金の配当	△125,148	△125,028
当期純利益	396,144	296,469
当期変動額合計	270,995	171,440
当期末残高	6,083,819	6,255,260
自己株式		
前期末残高	△39,070	△43,163
当期変動額		
自己株式の取得	△4,092	△2,620
当期変動額合計	△4,092	△2,620
当期末残高	△43,163	△45,784
株主資本合計		
前期末残高	8,507,509	8,774,412
当期変動額		
剰余金の配当	△125,148	△125,028
当期純利益	396,144	296,469
自己株式の取得	△4,092	△2,620
当期変動額合計	266,903	168,819
当期末残高	8,774,412	8,943,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	715,382	343,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△371,850	85,647
当期変動額合計	△371,850	85,647
当期末残高	343,532	429,179
純資産合計		
前期末残高	9,222,892	9,117,945
当期変動額		
剰余金の配当	△125,148	△125,028
当期純利益	396,144	296,469
自己株式の取得	△4,092	△2,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△371,850	85,647
当期変動額合計	△104,947	254,466
当期末残高	9,117,945	9,372,411

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	696,410	552,942
減価償却費	344,994	345,564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	305	3,667
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,560	4,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	439,339
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,919	9,868
退職給付引当金の増減額(△は減少)	66,462	5,897
製品補修引当金の増減額(△は減少)	—	100,796
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	128,182
受取利息及び受取配当金	△47,617	△46,313
支払利息	67,421	58,356
固定資産除却損	3,257	4,423
有価証券評価損益(△は益)	7,642	—
売上債権の増減額(△は増加)	△948,971	△335,233
たな卸資産の増減額(△は増加)	82,100	29,203
仕入債務の増減額(△は減少)	△227,242	△289,470
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,964	△8,726
未払費用の増減額(△は減少)	71,036	△579,920
その他の流動資産の増減額(△は増加)	20,912	△10,408
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△208,252	△57,406
その他	1,575	△90
小計	△60,480	354,671
利息及び配当金の受取額	47,617	46,313
利息の支払額	△67,421	△58,356
法人税等の支払額	△390,215	△343,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△470,498	△568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	68,000	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△428,954	△158,781
投資有価証券の取得による支出	△26,210	△19,321
貸付金の回収による収入	1,322	2,333
その他	△2,732	△8,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,575	△183,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	380,000	330,000
短期借入金の返済による支出	△391,500	△105,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△171,530	△644,841
自己株式の取得による支出	△4,092	△2,620
配当金の支払額	△125,282	△124,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,406	△47,349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,139,480	△231,774
現金及び現金同等物の期首残高	3,027,920	1,888,440
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,888,440	※1 1,656,666

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>1 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 製品・原材料 移動平均法 仕掛品 個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42,098千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>1 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社三工社 当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより関連会社に該当し、持分法を適用しております。 ただし、当連結会計年度は、期末日がみなし取得日となるため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>2 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左 商品及び製品製品、原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、割引率の変動による退職給付債務への影響が軽微であるため、前連結会計年度の割引率は変更しておりません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑥製品補修引当金 製品補修に備えるため、当連結会計年度の売上高に対する将来の見積補修額に基づいて計上しております。</p> <p>⑦受注損失引当金 当連結会計年度末の契約案件のうち、当連結会計年度末において損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用してはいましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては工事進行基準の適用に該当するものがないため、これによる各損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

なお、上記「持分法の適用に関する事項」及び「会計処理基準に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 会計方針の変更 (リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2 表示方法の変更 (連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,638,979千円、3,033,770千円、541,084千円であります。</p>	<p>1 会計方針の変更</p> <p>—————</p> <p>(金融商品に関する会計基準の変更)</p> <p>当連結会計年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。</p> <p>これによる各利益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>2 追加情報 (製造管理単位の小口化)</p> <p>当社はきめ細かい生産管理を行うため、当連結会計年度から製造管理単位を小口化することにより、仕掛期間を短縮する運用に変更いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度末のたな卸資産の金額は、前連結会計年度以前の管理方式による場合に比べ、「仕掛品」が292,912千円減少し、「原材料及び貯蔵品」が同額増加しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(賞与引当金)</p> <p>従業員への未払賞与については、従来「未払費用」として処理しておりましたが、リサーチ・センター審理情報 No. 15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」に従い、当連結会計年度から支給額が確定していない金額については「賞与引当金」として処理しております。</p> <p>これによる、当連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(製品補修引当金)</p> <p>製品の保証期間における修理・交換に要する費用は、従来発生時の費用として処理しておりましたが、将来の補修費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当連結会計年度より、過去の売上に対する支出割合に基づき「製品補修引当金」を計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は100,796千円減少しております。</p> <p>(受注損失引当金)</p> <p>当連結会計年度において翌連結会計年度以降の受注損失が確実視される工事が新たに発生したため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる損失見込額を計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は128,182千円減少しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 4,804,963千円</p>	<p>※1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 5,018,651千円</p>
<p>※2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 971,084千円</p> <p>機械装置 244,685千円</p> <p>工具器具備品 188,282千円</p> <p>土地 31,588千円</p> <p>投資有価証券 407,632千円</p> <hr/> <p>計 1,843,272千円</p>	<p>※2 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 928,414千円</p> <p>機械装置及び運搬具 204,262千円</p> <p>工具、器具及び備品 118,763千円</p> <p>土地 31,588千円</p> <p>投資有価証券 432,790千円</p> <hr/> <p>計 1,715,818千円</p>
<p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 2,935,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 500,333千円</p> <p>長期借入金 8,024千円</p> <hr/> <p>計 3,443,357千円</p>	<p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 2,935,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 164,352千円</p> <p>長期借入金 227,933千円</p> <hr/> <p>計 3,327,286千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当 725,788千円 役員賞与引当金繰入額 33,990千円 減価償却費 21,071千円 退職給付費用 40,601千円 役員退職慰労引当金繰入額 38,602千円 研究開発費 578,562千円 製品補修費 325,247千円 賞与 210,315千円 運送費 202,106千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当 790,245千円 役員賞与引当金繰入額 38,450千円 減価償却費 31,289千円 退職給付費用 45,022千円 役員退職慰労引当金繰入額 43,316千円 研究開発費 423,431千円 製品補修費 393,797千円 賞与 161,393千円 運送費 203,018千円 ※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 128,182千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,018,000	—	—	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	139,680	17,078	—	156,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 17,078株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,148	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,028	7	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,018,000	—	—	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	156,758	9,526	—	166,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 9,526株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	125,028	7	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,962	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,939,440	現金及び預金勘定	1,707,666
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,000
小計	1,888,440	小計	1,656,666
現金及び現金同等物	1,888,440	現金及び現金同等物	1,656,666

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	鉄道信号関連事業	産業用機器関連事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,562,058	1,468,117	17,030,176	—	17,030,176
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,285	554,664	575,949	(575,949)	—
計	15,583,344	2,022,781	17,606,126	(575,949)	17,030,176
営業費用	14,080,031	2,048,750	16,128,781	227,560	16,356,342
営業利益	1,503,312	△25,968	1,477,344	(803,510)	673,833
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,409,405	1,664,096	14,073,501	5,216,918	19,290,420
減価償却費	245,091	54,905	299,997	44,997	344,994
資本的支出	156,958	191,518	348,476	57,163	405,639

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 鉄道信号関連事業……鉄道信号保安装置及び設置工事

(2) 産業用機器関連事業……産業用機器・金型・塗装・金属表面処理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部・経理部の人件費・経費で、前連結会計年度は804,382千円、当連結会計年度は804,853千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金・投資有価証券及び管理部門に係る資産等で、前連結会計年度は6,465,905千円、当連結会計年度は5,216,918千円であります。

5 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「鉄道信号関連事業」が25,785千円、「産業用機器関連事業」が16,312千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。なお、当連結会計年度におけるリース資産の取得はゼロのため、損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	鉄道信号関連事業	産業用機器関連事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	14,443,368	1,461,461	15,904,829	—	15,904,829
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36,116	452,927	489,043	(489,043)	—
計	14,479,484	1,914,388	16,393,873	(489,043)	15,904,829
営業費用	13,059,556	1,868,937	14,928,494	448,382	15,376,877
営業利益	1,419,927	45,451	1,465,378	(937,426)	527,952
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,494,658	1,719,333	14,213,992	5,677,032	19,891,024
減価償却費	238,986	58,844	297,831	47,732	345,564
資本的支出	107,533	19,244	126,778	37,097	163,875

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 鉄道信号関連事業……鉄道信号保安装置及び設置工事

(2) 産業用機器関連事業……産業用機器・金型・塗装・金属表面処理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部、経理部等管理部門の人件費、経費で、918,980千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等で、5,677,032千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社の退職金制度は、70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。 連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,324,585千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△704,302千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,620,282千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△28,919千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,591,362千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,591,362千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">141,041千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,454千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△14,033千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,780千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">199,242千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法で費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	2,324,585千円	年金資産	△704,302千円	未積立退職給付債務	1,620,282千円	未認識数理計算上の差異	△28,919千円	連結貸借対照表計上額純額	1,591,362千円	退職給付引当金	1,591,362千円	勤務費用	141,041千円	利息費用	50,454千円	期待運用収益	△14,033千円	数理計算上の差異の費用処理額	21,780千円	退職給付費用	199,242千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,385,937千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△699,106千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,686,830千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△89,570千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,597,260千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,597,260千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">133,070千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">51,950千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△14,086千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,632千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">193,568千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法で費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	2,385,937千円	年金資産	△699,106千円	未積立退職給付債務	1,686,830千円	未認識数理計算上の差異	△89,570千円	連結貸借対照表計上額純額	1,597,260千円	退職給付引当金	1,597,260千円	勤務費用	133,070千円	利息費用	51,950千円	期待運用収益	△14,086千円	数理計算上の差異の費用処理額	22,632千円	退職給付費用	193,568千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	2,324,585千円																																																												
年金資産	△704,302千円																																																												
未積立退職給付債務	1,620,282千円																																																												
未認識数理計算上の差異	△28,919千円																																																												
連結貸借対照表計上額純額	1,591,362千円																																																												
退職給付引当金	1,591,362千円																																																												
勤務費用	141,041千円																																																												
利息費用	50,454千円																																																												
期待運用収益	△14,033千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	21,780千円																																																												
退職給付費用	199,242千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.5%																																																												
期待運用収益率	2%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
退職給付債務	2,385,937千円																																																												
年金資産	△699,106千円																																																												
未積立退職給付債務	1,686,830千円																																																												
未認識数理計算上の差異	△89,570千円																																																												
連結貸借対照表計上額純額	1,597,260千円																																																												
退職給付引当金	1,597,260千円																																																												
勤務費用	133,070千円																																																												
利息費用	51,950千円																																																												
期待運用収益	△14,086千円																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	22,632千円																																																												
退職給付費用	193,568千円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	2.5%																																																												
期待運用収益率	2%																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 641,314</p> <p>役員退職慰労引当金 64,535</p> <p>未払事業税 28,370</p> <p>未払賞与金 226,345</p> <p>減価償却費 72,944</p> <p>減損損失 48,803</p> <p>その他 127,031</p> <hr/> <p>小計 1,209,344</p> <p>評価性引当額 Δ48,803</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,160,541</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ234,805</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ234,805</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 925,736</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 645,301</p> <p>役員退職慰労引当金 68,542</p> <p>賞与引当金 179,468</p> <p>受注損失引当金 52,041</p> <p>製品補修引当金 40,923</p> <p>未払事業税 24,458</p> <p>減価償却の償却限度超過額 66,741</p> <p>減損損失 48,803</p> <p>その他 146,632</p> <hr/> <p>小計 1,272,912</p> <p>評価性引当額 Δ56,184</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,216,728</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ293,344</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ293,344</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 923,383</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 3.2</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ4.9</p> <p>研究開発費減税 Δ2.9</p> <p>役員賞与損金不算入額 2.0</p> <p>その他 2.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 4.0</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ1.4</p> <p>研究開発費減税 Δ2.4</p> <p>その他 0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4</p>

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	日本電設工業(株)	東京都台東区	千円 8,494,294	鉄道電気工事 一般電気工事 情報通信工事 環境関連工事	11.95%	兼任 2人	当社製品の販売	鉄道信号製品の販売	千円 879,786	受取手形及び売掛金	千円 599,728
							同社製品の仕入	鉄道信号製品の仕入		42,000	

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	日本電設工業(株)	東京都台東区	千円 8,494,294	鉄道電気工事 一般電気工事 情報通信工事	11.96%	兼任 3人	当社製品の販売	鉄道信号製品の販売	千円 604,602	受取手形及び売掛金	千円 378,455
							同社製品の仕入	鉄道信号製品の仕入		173	

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	510円49銭	1株当たり純資産額	525円01銭
1株当たり当期純利益	22円16銭	1株当たり当期純利益	16円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,117,945	9,372,411
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,117,945	9,372,411
期末の普通株式の数(株)	17,861,242	17,851,716

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	396,144	296,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	396,144	296,469
普通株式の期中平均株式数(株)	17,873,133	17,855,846

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,401,444	1,174,344
受取手形	722,432	※ ¹ 559,701
売掛金	※ ¹ 4,730,485	※ ¹ 5,188,655
商品及び製品	2,747,750	2,483,728
仕掛品	2,878,328	2,723,059
原材料及び貯蔵品	517,205	833,886
繰延税金資産	272,593	358,442
その他	※ ¹ 51,757	※ ¹ 79,647
貸倒引当金	△510	△210
流動資産合計	13,321,486	13,401,256
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※ ² , ※ ³ 943,378	※ ² , ※ ³ 894,300
構築物(純額)	※ ² , ※ ³ 23,967	※ ² , ※ ³ 29,841
機械及び装置(純額)	※ ² , ※ ³ 244,685	※ ² , ※ ³ 204,262
車両運搬具(純額)	※ ² , ※ ³ 1,301	※ ² , ※ ³ 672
工具、器具及び備品(純額)	※ ² , ※ ³ 188,493	※ ² , ※ ³ 122,931
土地	※ ³ 48,227	※ ³ 48,227
リース資産	—	※ ² 8,250
有形固定資産合計	1,450,053	1,308,484
無形固定資産		
ソフトウェア	25,957	28,727
電話加入権	8,896	8,896
その他	—	780
無形固定資産合計	34,853	38,403
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ³ 2,289,427	※ ³ 2,322,646
関係会社株式	120,197	781,112
出資金	22,870	22,870
従業員に対する長期貸付金	8,024	7,679
長期前払費用	4,722	3,301
繰延税金資産	455,009	386,555
その他	54,501	56,071
投資その他の資産合計	2,954,752	3,580,236
固定資産合計	4,439,660	4,927,124
資産合計	17,761,146	18,328,381

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,638,153	1,509,634
買掛金	※1 1,650,729	※1 1,480,354
短期借入金	※3 2,935,000	※3 3,160,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 500,333	※3 160,344
未払金	※1 28,527	※1 575,540
未払費用	※1 898,684	※1 428,087
未払法人税等	300,227	266,391
前受金	180,863	125,809
預り金	21,537	19,011
賞与引当金	—	351,879
役員賞与引当金	25,000	29,000
製品補修引当金	—	100,796
受注損失引当金	—	128,182
その他	60,793	42,980
流動負債合計	8,239,850	8,378,011
固定負債		
長期借入金	※3 8,024	※3 227,679
退職給付引当金	1,344,807	1,353,000
役員退職慰労引当金	149,145	151,763
その他	—	6,772
固定負債合計	1,501,976	1,739,214
負債合計	9,741,827	10,117,226

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	4,167,000	4,417,000
繰越利益剰余金	533,943	392,753
利益剰余金合計	4,985,193	5,094,003
自己株式	△43,163	△45,784
株主資本合計	7,675,786	7,781,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	343,532	429,179
評価・換算差額等合計	343,532	429,179
純資産合計	8,019,319	8,211,155
負債純資産合計	17,761,146	18,328,381

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 15,977,585	※1 14,823,315
売上原価	※1, ※3 12,593,186	※1, ※3, ※5 11,718,835
売上総利益	3,384,399	3,104,480
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 2,838,730	※1, ※2, ※3 2,746,918
営業利益	545,669	357,562
営業外収益		
受取利息	651	662
受取配当金	※1 106,440	※1 76,347
受取保険金	35,883	31,954
受取地代家賃	※1 13,884	※1 13,526
雑収入	6,034	6,106
営業外収益合計	162,894	128,597
営業外費用		
支払利息	65,506	56,432
雑損失	519	924
営業外費用合計	66,026	57,356
経常利益	642,537	428,802
特別利益		
償却債権取立益	600	300
特別利益合計	600	300
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,153	※4 4,021
投資有価証券評価損	7,642	—
出資金売却損	1,318	—
特別損失合計	12,114	4,021
税引前当期純利益	631,023	425,081
法人税、住民税及び事業税	306,931	267,178
法人税等調整額	△59,767	△75,935
法人税等合計	247,163	191,243
当期純利益	383,859	233,838

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500,039	1,500,039
当期末残高	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284,250	284,250
当期末残高	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,897,000	4,167,000
当期変動額		
別途積立金の積立	270,000	250,000
当期変動額合計	270,000	250,000
当期末残高	4,167,000	4,417,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	545,232	533,943
当期変動額		
剰余金の配当	△125,148	△125,028
当期純利益	383,859	233,838
別途積立金の積立	△270,000	△250,000
当期変動額合計	△11,288	△141,190
当期末残高	533,943	392,753
自己株式		
前期末残高	△39,070	△43,163
当期変動額		
自己株式の取得	△4,092	△2,620
当期変動額合計	△4,092	△2,620
当期末残高	△43,163	△45,784

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,421,168	7,675,786
当期変動額		
剰余金の配当	△125,148	△125,028
当期純利益	383,859	233,838
自己株式の取得	△4,092	△2,620
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	254,618	106,188
当期末残高	7,675,786	7,781,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	715,382	343,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△371,850	85,647
当期変動額合計	△371,850	85,647
当期末残高	343,532	429,179
純資産合計		
前期末残高	8,136,550	8,019,319
当期変動額		
剰余金の配当	△125,148	△125,028
当期純利益	383,859	233,838
自己株式の取得	△4,092	△2,620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△371,850	85,647
当期変動額合計	△117,231	191,835
当期末残高	8,019,319	8,211,155

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・原材料 移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42,098千円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">① リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、割引率の変動による退職給付債務への影響が軽微であるため、前事業年度の割引率は変更していません。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6)製品補修引当金 製品補修に備えるため、当事業年度の売上高に対する将来の見積補修額に基づいて計上しております。</p> <p>(7)受注損失引当金 当事業年度末の契約案件のうち、当事業年度末において損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当事業年度末においては工事進行基準の適用に該当するものがないため、これによる各損益に与える影響はありません。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 リース取引に関する会計基準等の変更</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p>	<p>1 金融商品に関する会計基準の変更</p> <p>当事業年度から平成20年3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。</p> <p>これによる各利益に与える影響はありません。</p> <p>2 追加情報</p> <p>(製造管理単位の小口化)</p> <p>当社はきめ細かい生産管理を行うため、当事業年度から製造管理単位を小口化することにより、仕掛期間を短縮する運用に変更いたしました。</p> <p>これにより、当事業年度末のたな卸資産の金額は、前事業年度以前の管理方式によった場合に比べ、「仕掛品」が292,912千円減少し、「原材料及び貯蔵品」が同額増加しております。</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>従業員への未払賞与については、従来「未払費用」として処理しておりましたが、リサーチ・センター審理情報No. 15「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」に従い、当事業年度から支給額が確定していない金額については「賞与引当金」として処理しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(製品補修引当金)</p> <p>製品の保証期間における修理・交換に要する費用は、従来発生時の費用として処理しておりましたが、将来の修理費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、当事業年度より、過去の売上に対する支出割合に基づき「製品補修引当金」を計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は100,796千円減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(受注損失引当金) 当事業年度において翌事業年度以降の受注損失が確実視される工事が新たに発生したため、当事業年度末において合理的に見積もることができる損失見込額を計上しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は128,182千円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>87,164千円</td></tr> <tr><td>流動資産その他</td><td>21,481千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>417,779千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>9,975千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>23,354千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>559,755千円</td></tr> </table>	売掛金	87,164千円	流動資産その他	21,481千円	買掛金	417,779千円	未払金	9,975千円	未払費用	23,354千円	計	559,755千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>6,052千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>190,451千円</td></tr> <tr><td>流動資産その他</td><td>24,321千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>441,466千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>552,282千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>28,311千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,242,886千円</td></tr> </table>	受取手形	6,052千円	売掛金	190,451千円	流動資産その他	24,321千円	買掛金	441,466千円	未払金	552,282千円	未払費用	28,311千円	計	1,242,886千円																
売掛金	87,164千円																																										
流動資産その他	21,481千円																																										
買掛金	417,779千円																																										
未払金	9,975千円																																										
未払費用	23,354千円																																										
計	559,755千円																																										
受取手形	6,052千円																																										
売掛金	190,451千円																																										
流動資産その他	24,321千円																																										
買掛金	441,466千円																																										
未払金	552,282千円																																										
未払費用	28,311千円																																										
計	1,242,886千円																																										
<p>※2 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 4,169,278千円</p>	<p>※2 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 4,323,684千円</p>																																										
<p>※3 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>966,011千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>244,685千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>188,282千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,288千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>407,632千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,819,899千円</td></tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,935,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>500,333千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,024千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,443,357千円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 保証債務 大同化工㈱ 8,270千円 計 8,270千円</p>	建物	966,011千円	機械装置	244,685千円	工具器具備品	188,282千円	土地	13,288千円	投資有価証券	407,632千円	計	1,819,899千円	短期借入金	2,935,000千円	一年内返済予定の長期借入金	500,333千円	長期借入金	8,024千円	計	3,443,357千円	<p>※3 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>894,017千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>29,841千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>204,262千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>118,763千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,288千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>432,790千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,692,963千円</td></tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,935,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>160,344千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>227,679千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,323,024千円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 保証債務 大同化工㈱ 4,262千円 計 4,262千円</p>	建物	894,017千円	構築物	29,841千円	機械及び装置	204,262千円	工具、器具及び備品	118,763千円	土地	13,288千円	投資有価証券	432,790千円	計	1,692,963千円	短期借入金	2,935,000千円	一年内返済予定の長期借入金	160,344千円	長期借入金	227,679千円	計	3,323,024千円
建物	966,011千円																																										
機械装置	244,685千円																																										
工具器具備品	188,282千円																																										
土地	13,288千円																																										
投資有価証券	407,632千円																																										
計	1,819,899千円																																										
短期借入金	2,935,000千円																																										
一年内返済予定の長期借入金	500,333千円																																										
長期借入金	8,024千円																																										
計	3,443,357千円																																										
建物	894,017千円																																										
構築物	29,841千円																																										
機械及び装置	204,262千円																																										
工具、器具及び備品	118,763千円																																										
土地	13,288千円																																										
投資有価証券	432,790千円																																										
計	1,692,963千円																																										
短期借入金	2,935,000千円																																										
一年内返済予定の長期借入金	160,344千円																																										
長期借入金	227,679千円																																										
計	3,323,024千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">107,266千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">1,724,487千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">34,846千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">60,340千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">13,884千円</td></tr> </table>	売上高	107,266千円	売上原価	1,724,487千円	販売費及び一般管理費	34,846千円	受取配当金	60,340千円	受取地代家賃	13,884千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">245,006千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">1,835,710千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">37,719千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">33,100千円</td></tr> <tr><td>受取地代家賃</td><td style="text-align: right;">13,526千円</td></tr> </table>	売上高	245,006千円	売上原価	1,835,710千円	販売費及び一般管理費	37,719千円	受取配当金	33,100千円	受取地代家賃	13,526千円																																
売上高	107,266千円																																																				
売上原価	1,724,487千円																																																				
販売費及び一般管理費	34,846千円																																																				
受取配当金	60,340千円																																																				
受取地代家賃	13,884千円																																																				
売上高	245,006千円																																																				
売上原価	1,835,710千円																																																				
販売費及び一般管理費	37,719千円																																																				
受取配当金	33,100千円																																																				
受取地代家賃	13,526千円																																																				
<p>※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">133,515千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">506,640千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">199,691千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37,106千円</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">1,528千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,216千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">122,018千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">78,144千円</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td style="text-align: right;">171,928千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,625千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">578,562千円</td></tr> <tr><td>製品補修費</td><td style="text-align: right;">325,247千円</td></tr> </table>	役員報酬	133,515千円	給料及び手当	506,640千円	賞与	199,691千円	退職給付費用	37,106千円	退職金	1,528千円	役員賞与引当金繰入額	25,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,216千円	法定福利費	122,018千円	旅費及び交通費	78,144千円	運送費及び保管費	171,928千円	減価償却費	20,625千円	研究開発費	578,562千円	製品補修費	325,247千円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">144,781千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">541,708千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">153,240千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42,304千円</td></tr> <tr><td>退職金</td><td style="text-align: right;">9,326千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,066千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">100,372千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">66,921千円</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td style="text-align: right;">153,488千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,281千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">423,431千円</td></tr> <tr><td>製品補修費</td><td style="text-align: right;">393,797千円</td></tr> </table>	役員報酬	144,781千円	給料及び手当	541,708千円	賞与	153,240千円	退職給付費用	42,304千円	退職金	9,326千円	役員賞与引当金繰入額	29,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	36,066千円	法定福利費	100,372千円	旅費及び交通費	66,921千円	運送費及び保管費	153,488千円	減価償却費	30,281千円	研究開発費	423,431千円	製品補修費	393,797千円
役員報酬	133,515千円																																																				
給料及び手当	506,640千円																																																				
賞与	199,691千円																																																				
退職給付費用	37,106千円																																																				
退職金	1,528千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	25,000千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	33,216千円																																																				
法定福利費	122,018千円																																																				
旅費及び交通費	78,144千円																																																				
運送費及び保管費	171,928千円																																																				
減価償却費	20,625千円																																																				
研究開発費	578,562千円																																																				
製品補修費	325,247千円																																																				
役員報酬	144,781千円																																																				
給料及び手当	541,708千円																																																				
賞与	153,240千円																																																				
退職給付費用	42,304千円																																																				
退職金	9,326千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	29,000千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	36,066千円																																																				
法定福利費	100,372千円																																																				
旅費及び交通費	66,921千円																																																				
運送費及び保管費	153,488千円																																																				
減価償却費	30,281千円																																																				
研究開発費	423,431千円																																																				
製品補修費	393,797千円																																																				
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">578,562千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">55,131千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633,693千円</td></tr> </table>	一般管理費	578,562千円	当期製造費用	55,131千円	計	633,693千円	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">423,431千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">39,526千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,958千円</td></tr> </table>	一般管理費	423,431千円	当期製造費用	39,526千円	計	462,958千円																																								
一般管理費	578,562千円																																																				
当期製造費用	55,131千円																																																				
計	633,693千円																																																				
一般管理費	423,431千円																																																				
当期製造費用	39,526千円																																																				
計	462,958千円																																																				
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">352千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,552千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">122千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,126千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,153千円</td></tr> </table>	建物	352千円	機械及び装置	1,552千円	車両運搬具	122千円	工具、器具及び備品	1,126千円	計	3,153千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">989千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,814千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,021千円</td></tr> </table>	建物	989千円	機械及び装置	217千円	工具、器具及び備品	2,814千円	計	4,021千円																																		
建物	352千円																																																				
機械及び装置	1,552千円																																																				
車両運搬具	122千円																																																				
工具、器具及び備品	1,126千円																																																				
計	3,153千円																																																				
建物	989千円																																																				
機械及び装置	217千円																																																				
工具、器具及び備品	2,814千円																																																				
計	4,021千円																																																				
	<p>※5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 128,182千円</p>																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	139,680	17,078	—	156,758
計	139,680	17,078	—	156,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 17,078株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	156,758	9,526	—	166,284
計	156,758	9,526	—	166,284

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 9,526株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 545,991	退職給付引当金 549,318
役員退職慰労引当金 60,552	役員退職慰労引当金 61,615
未払事業税 26,323	賞与引当金 142,862
未払賞与金 181,034	製品補修引当金 40,923
減価償却費 72,944	受注損失引当金 52,041
減損損失 48,803	未払事業税 21,979
その他 75,560	減価償却の償却限度超過額 66,741
小計 1,011,211	減損損失 48,803
評価性引当額 △48,803	その他 110,241
繰延税金資産合計 962,408	小計 1,094,527
繰延税金負債	評価性引当額 △56,184
その他有価証券評価差額金 △234,805	繰延税金資産合計 1,038,343
繰延税金負債合計 △234,805	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 727,603	その他有価証券評価差額金 △293,344
	繰延税金負債合計 △293,344
	繰延税金資産の純額 744,998
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
住民税均等割額 3.3	住民税均等割額 4.8
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.8
研究開発費減税 △3.2	研究開発費減税 △4.0
役員賞与引当金 1.6	その他 2.4
その他 △0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2	

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	448円98銭	1株当たり純資産額	459円96銭
1株当たり当期純利益	21円48銭	1株当たり当期純利益	13円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,019,319	8,211,155
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,019,319	8,211,155
期末の普通株式の数(株)	17,861,242	17,851,716

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	383,859	233,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	383,859	233,838
普通株式の期中平均株式数(株)	17,873,133	17,855,846

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. 役員の変動

役員の変動を次のとおり内定いたしました。なお、正式には、平成22年6月29日開催予定の第64期定時株主総会及びその後の取締役会において決定される予定です。

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

専務取締役 上席執行役員 (技術開発本部長、産業機器システム本部長)

昆^{こん} 吉徳^{よしのり} (現 日本電設工業㈱執行役員九州支店長)

(3) 新任執行役員候補

常務取締役 上席執行役員 (営業本部長、貿易本部長)

菱沼 博昭 (現 常務取締役 営業本部長、貿易本部長)

常務取締役 上席執行役員 (技術生産本部長、経営企画室長、子会社担当)

宗方 江一郎 (現 常務取締役 技術生産本部長、経営企画室長、子会社担当)

以上2名は、6月29日付で執行役員に選任の予定です。

上席執行役員 (営業本部副本部長、大阪支店長)

永井 澄夫 (現 取締役 営業本部副本部長、大阪支店長)

執行役員 (品質管理本部長)

角山 義博 (現 取締役 品質管理本部長)

執行役員 (事務統括本部長、内部統制室長)

大場 満 (現 取締役 総務担当、内部統制室長)

執行役員 (技術生産本部副本部長)

門田 芳司 (現 取締役 技術生産本部副本部長)

執行役員 (技術開発本部副本部長、研究開発部長、踏切開発部長)

播磨 義憲 (現 取締役 技術開発本部副本部長、研究開発部長、踏切開発部長)

執行役員 (浅川事業所長)

角田 政志 (現 取締役 浅川事業所長)

執行役員 (財務統括本部長)

浅田 安彦 (現 取締役 財務担当)

執行役員 (営業本部副本部長、営業企画部長)

平井 俊雄 (現 取締役 営業本部副本部長、営業企画部長)

以上8名は、取締役を辞任し、6月29日付で執行役員に選任の予定です。

(4) 退任予定取締役

取締役会長

星屋 益男 (当社相談役、日本リーテック㈱非常勤監査役に就任予定)

専務取締役 (技術開発本部長、産業機器システム本部長)

平石 多嘉夫 (㈱三工社 代表取締役社長に就任予定)



平成22年5月17日

各位

上場会社名 大同信号株式会社
 代表者 代表取締役社長 北原 文夫
 (コード番号 6743)
 問合せ先責任者 取締役 浅田 安彦
 (TEL 03-3754-1122)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成21年11月4日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	16,000	350	400	250	14.00
今回発表予想(B)	15,904	527	556	296	16.60
増減額(B-A)	△96	177	156	46	
増減率(%)	△0.6	50.6	39.0	18.4	
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	17,030	673	708	396	22.16

平成22年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	15,000	300	350	200	11.20
今回発表予想(B)	14,823	357	428	233	13.10
増減額(B-A)	△177	57	78	33	
増減率(%)	△1.2	19.0	22.3	16.5	
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	15,977	545	642	383	21.48

修正の理由

平成22年3月期の連結業績予想は、売上高は前回予想を若干下回るものの、労務費、経費及び販売管理費の削減に努めた結果、営業利益527百万円(50.6%増)、経常利益556百万円(39.0%増)、当期純利益296百万円(18.4%増)と前回予想を上回る見込みです。

また個別業績予想も同様に、売上高は前回予想を下回るものの、労務費、経費及び販売管理費の削減に努めた結果、営業利益357百万円(19.0%増)、経常利益428百万円(22.3%増)、当期純利益233百万円(16.5%増)と前回予想を上回る見込みです。

以上